

かごしま就職氷河期世代活躍支援プラン

令和2年11月

(令和4年1月改定)

(令和5年7月改定)

就職氷河期世代活躍支援かごしまプラットフォーム

目次

はじめに	1
1 かごしま就職氷河期世代活躍支援プランの計画期間及び進捗管理	2
2 支援対象者	2
3 鹿児島県の現状と目指すべき方向性	3
4 目標、KPI 及び具体的取組.....	4
(1) 不安定な就労状態にある方.....	4
(2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方.....	6
(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方.....	7
(4) 全支援対象者.....	8
5 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業について	9
6 市町村PFとの連携	9

はじめに

○ いわゆる就職氷河期世代（概ね1993年（平成5年）～2004年（平成16年）に学校卒業期を迎えた世代を指す。以下同じ。）は、現在、30代半ばから40代半ば（2020年4月1日現在、大卒で概ね38歳～49歳、高卒で概ね34歳～45歳）に至っているが、バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にある、社会参加に向けて支援を必要とする状態にあるなど、様々な課題に直面している方がいる。

○ このように、就職氷河期世代への支援は喫緊の課題であることから、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定。）において就職氷河期世代の活躍促進に向けた取組をとりまとめるとともに、厚生労働省においても、「厚生労働省就職氷河期世代活躍支援プラン」（令和元年5月29日とりまとめ。以下、「支援プラン」という。）を策定し、就職氷河期世代が抱える固有の課題や今後の人材ニーズを踏まえつつ、実効性を高めるために、官民共同による一元的な推進体制を構築し、個々人の状況に応じた支援により、正規雇用化をはじめとして、同世代の活躍の場を更に広げられるよう、3年間で集中的に取り組むこととしている。

なお、当初3年間は、新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたことから、令和4年度までの集中取組期間を「第一ステージ」と捉えた上で、令和5年度からの2年間は、これまでの施策の効果も検証のうえ、効果的・効率的な支援を実施し成果を積み上げる「第二ステージ」と位置づけ、取り組んでいくものとする。

○ 鹿児島県においては、支援プランに基づき、県内の関係機関（経済団体、労働団体、支援機関、行政機関）を構成員とし、県内の就職氷河期世代の活躍支援策をとりまとめ、進捗管理等を統括する「就職氷河期世代活躍支援かごしまプラットフォーム」（以下、「かごしまPF」という。）を令和2年7月22日に設置した。

については、かごしまPFにおいて「かごしま就職氷河期世代活躍支援プラン」（以下、「かごしま支援プラン」という。）を策定するとともに、就職氷河期世代の方々が活躍の場を更に広げるために、各界一体となった就職氷河期世代の支援に関する県内の気運を醸成し、就職・正社員化の実現、多様な社会参加の実現に向けて、好事例の横展開を図りつつ、かごしま支援プランに基づく各取組を継続的に推進していくこととする。

1 かがしま就職氷河期世代活躍支援プランの計画期間及び進捗管理

- かがしま支援プランの計画期間は、次のとおりとする。
 - ①第一ステージ 令和2年7月22日～令和5年3月31日
 - ②第二ステージ 令和5年4月1日～令和7年3月31日

- かがしま支援プランの着実かつ効果的な推進を図るため、個々の取組や進捗状況をかがしまPF事務局にて把握するとともに、取組の進捗を踏まえた今後の施策展開の方向性等を協議するため、毎年度かがしまPF設置要領の5に規定する会議を開催し、内容を公表する。なお、その進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画内容を見直すこともあり得る。

- 実施計画の目標やKPIの進捗は、年度ごとに把握し、次年度の第1回会議において公表のうえ検証を行う。

2 支援対象者

- かがしま支援プランにおいては、次の①～③に掲げる方々を支援対象者とする。支援に当たっては、就労を希望される方には正社員化及び正社員就職の実現を目指すものであるが、個々人の希望や意欲・能力に応じた雇用形態や待遇の実現及び社会参加へ向けた支援が図られることや、①～③の類型にかかわらず各支援機関が連携して取り組むことが重要である点に留意する必要がある。
 - ①不安定な就労状態にある方
 - ・ 正規雇用を希望しながら非正規雇用で働いている方
 - ・ 前職が非正規雇用で、正規雇用を希望する失業中の方など
 - ②就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方
 - ・ 無業の方のうち求職活動をしていない方で、家事も通学もしていない方など
 - ③社会参加に向けた支援を必要とする方
 - ・ ひきこもりの状態にある方、生活困窮に陥っている方など、就労支援だけでなく、保健医療や福祉的な支援を必要としている方

3 鹿児島県の現状と目指すべき方向性

- 鹿児島県内における支援対象者の現状については、総務省の「就業構造基本統計調査（2017年）」を基にした推計¹によると①不安定な就労状態にある方5,100人、②長期にわたり無業の状態にある方4,199人と推計している。③社会参加に向けた支援を必要とする方については、支援対象者個人ごとに抱える事情や状態が異なり、必ずしもただちに就労に向かうことが本人にとって望ましいとは限らず、就労支援の対象として数量的にとらえることにそもそもなじまないことから、推計対象としていないが、今後、かごしま支援プランの期間内で支援対象者の状態に合わせた適切な支援を行うための取組を推進していくこととする。
- これらの方々の当面の目標は、働くことや社会参加など多様であり、また生活の基盤を置く地域の実情も多様であることから、個々人の状況に応じた支援メニューを積極的に届けていかなければならない。そのためには、当事者やその家族の置かれている状況やニーズをしっかりと受け止めるという姿勢を、社会全体に浸透させるよう取り組んでいくことが不可欠である。
- 支援対象者である「不安定な就労状態にある方」、「長期にわたり無業の状態にある方」、「社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）」は明確に区分できない場合も想定され、その状態も時とともに変化していくものであることから、当事者とその家族を中心とした柔軟な支援を行うためには、関係機関が連携して、多様で複合的な課題やニーズに対応する必要がある。
- これらを踏まえ、就労や処遇の改善、社会参加を促す中で、必要な人に必要な支援が届く体制を構築するために、かごしまPFのみならず、他の関係機関とも連携して取り組んでいくこととする。

¹ 資料出所：総務省「就業構造基本統計調査（2017年）」

労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状③」

・「不安定な就労状態にある方」：現在非正規雇用で働いており、かつ、現在の雇用形態に就いている理由について「主に正規の職員・従業員の仕事がないから」と答えた者

・「長期にわたり無業の状態にある方」：非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。労働政策研究・研修機構が特別集計したデータを利用している。

4 目標、KPI²及び具体的取組

(1) 不安定な就労状態にある方

【目標】

正規雇用を希望していながら不安定な就労状態にある方について現状よりも良い処遇を目指すため、支援対象者の正規雇用者数を2,700人³増やすことを目標とする。

【KPI】

項目	KPI	
ハローワーク紹介による正社員就職件数 ⁴	第一ステージ	5,500件
	第二ステージ	4,690件
キャリアアップ助成金活用による正社員転換数	第一ステージ	2,500件
	第二ステージ	1,490件

【具体的取組】

(相談体制の充実)

- ハローワーク鹿児島・ハローワーク国分に「就職氷河期世代専門窓口」を設置し、専門担当者で構成するチームによる個別支援のマッチング促進及び職場定着を図る。

【鹿児島労働局】

- 国と県の業務を同一施設フロアにて一体的に実施する「ヤングハローワークかごしま」と「キャッチワークかごしま」において、カウンセリングから職業紹介、就職後のフォローアップまでのサービスをワンストップで提供する。

【鹿児島労働局、鹿児島県商工労働水産部】

(職業訓練の実施・強化、スキルアップ支援)

- 短期間で資格取得可能な就職氷河期世代の方向けの「短期資格等習得コース」等の個々人のニーズに応じた公共職業訓練に関する情報提供、アドバイス及び受講あっせんを行う。

【鹿児島労働局】

² KPI：重要業績評価指標（Key Performance Indicator）の略。目標の進捗を把握するための指標。

³ 総務省「就業構造基本統計調査（2017年）」等より

「不安定な就労状態にある方」鹿児島県 5,100人 / 全国 541,700人 × 100 ÷ 0.9%
30万人（国の目標） × 0.9% = 2,700人（鹿児島県の3年間の目標）

⁴ 4の(1)の支援対象者に係る目標として記載しているが、第4の(2)及び(3)の支援対象者で正規雇用を目指す方々も含む。

- 離職者、求職者、在職者それぞれのニーズに対応し、安定就労に有効な職業能力等の習得を目指す公共職業訓練の実施等によるスキルアップや新たなキャリアへの挑戦を支援する。

なお、訓練コース等の設定に当たっては、正社員就職のために資する内容とするよう配慮する。

【鹿児島労働局、鹿児島県商工労働水産部、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構】

(就職、正社員への転換支援)

- 支援対象者に対するマッチングイベント（企業の説明会、就職面接会、職場見学会・体験会、セミナー等）を開催（後援・共催を含む）する。

【鹿児島労働局、鹿児島県商工労働水産部、九州経済産業局】

- 特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）、キャリアアップ助成金等の企業支援策周知に努め、その活用による就職氷河期世代の正社員就職及び正社員転換を促進する。

【鹿児島労働局】

- 就職氷河期世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場定着支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）、マッチングイベント等の取組について、業界団体や企業等への要請を行うとともに、好事例の収集・提供など必要な支援を行う。

【鹿児島労働局、鹿児島県商工労働水産部】

- 企業における就職氷河期世代を対象とした求人募集、正社員化を含む処遇改善、職場定着支援など受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等の取組を促進する。また、それらの取組に必要な施策をかごしまPFに提案する。

【鹿児島県経営者協会、鹿児島県商工会議所連合会、鹿児島県中小企業団体中央会、鹿児島県商工会連合会】

- 就職氷河期世代を対象とした正社員化を含む処遇改善等に係る働きかけを行う。

【日本労働組合総連合会鹿児島県連合会】

(2) 就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方

【目標】

就業を希望しながら、様々な事情により求職活動をしていない長期無業の状態にある方については、働くことや社会参加を促す中で本人に合った形で支援を行う必要があることから、地域若者サポートステーション（以下「サポステ」という。）を中心とし関係機関と連携した職業的自立支援につなげることを目標とする。

【KPI】

項目	KPI
サポステにより実施した相談件数（福祉機関等への出張相談や関係機関からの依頼を受けての相談を含む） ⁵	第一ステージ 2,000件
	第二ステージ 1,350件
サポステの支援により進路決定（就労・訓練等）につながった件数 ⁵	第一ステージ 100件
	第二ステージ 65件

【具体的取組】

（相談体制の充実）

- サポステの支援対象年齢を49歳まで広げるなどの機能強化を図り、専門相談員によるカウンセリング、セミナーの実施等により、支援対象者の職業意識やコミュニケーション能力の向上を図る。

また、福祉関係機関（生活困窮者自立支援制度の自立相談支援機関（以下「自立相談支援機関」という。）、福祉事務所、ひきこもり地域支援センター等）への出張相談において支援対象者を把握し、サポステとハローワーク、キャッチワークかごしま等との連携により個々人の状況に対応したきめ細かな職業的自立支援につなげる。

【鹿児島労働局、鹿児島県商工労働水産部・くらし保健福祉部・地域若者サポートステーション】

（職場体験・見学、就労に向けた支援）

- 支援対象者に対するイベント（就職準備セミナー、職場見学・体験等）を開催する。

【鹿児島労働局、鹿児島県商工労働水産部・くらし保健福祉部】

- 長期にわたり無業の状態にある方に係る職場定着支援など、企業における受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等の取組を推進する。また、これらの取組に必要な施策をかごしまPFに提案する。

【鹿児島県経営者協会、鹿児島県商工会議所連合会、鹿児島県中小企業団体中央会、鹿児島県商工会連合会】

⁵ サポステ事業のうち、就職氷河期対象年齢（35歳～49歳）での目標

- 働き方改革やワーク・ライフ・バランスの普及啓発等を通じ、多様な働き方の推進を図る。

【鹿児島労働局、鹿児島県商工労働水産部】

(3) 社会参加に向けた支援を必要とする方（ひきこもりの方等）

【目標】

当事者やその家族の希望に応じ、市町村における居場所の整備、その他対象者の状態に合わせた支援を行うための多様な取組を推進し、社会とのより太いつながりが生まれることを目標とする。

【KPI】

項目	KPI
市町村におけるひきこもり相談窓口の設置	全43市町村
市町村プラットフォームの設置	全43市町村

【具体的取組】

(相談支援体制の充実)

- 自立相談支援機関（暮らし・しごとサポートセンター等）のアウトリーチ支援員による、ひきこもり家庭に対する訪問支援体制を強化する。

【鹿児島県暮らし保健福祉部】

- ひきこもり状態にある方やその家族が、より身近な市町村において容易に相談できる環境を整備するために、市町村の相談窓口を明確化し、広報等により住民への周知を図る。

【鹿児島県暮らし保健福祉部】

- ひきこもり地域支援センターの機能を強化し、市町村の窓口や関係機関に対する専門的なアドバイスを行うとともに、ひきこもり状態にある方やその家族への取組を支援する。

【鹿児島県暮らし保健福祉部】

- ひきこもりの状態にある方やその家族からの相談等に対応するため、市町村レベルのプラットフォーム形成の働きかけを行う。

【鹿児島県暮らし保健福祉部】

(相談支援にかかる人材育成、資質向上)

- 市町村等における支援の充実が図られるよう、ひきこもり地域支援センターや

県精神保健福祉センターにおいて、市町村等の支援者を対象に、支援に必要な知識や技術の習得に関する研修等を実施する。

【鹿児島県くらし保健福祉部】

(職場体験・見学、就労に向けた支援)

- 社会参加に向けた支援を必要とする方に係る職場体験や職場実習等の機会確保及び受入れ後の職場定着支援などの受入体制整備について、業界団体や企業等へ要請を行うとともに、好事例等の収集・提供など必要な支援を行う。

【鹿児島労働局、鹿児島県商工労働水産部・くらし保健福祉部】

- 社会参加に向けた支援を必要とする方に係る職場体験や職場実習等の機会確保及び受入れ後の職場定着支援などの受入体制整備に係る取組を推進する。また、それらの取組に必要な施策をかごしまPFに提案する。

【鹿児島県経営者協会、鹿児島県商工会議所連合会、鹿児島県中小企業団体中央会、鹿児島県商工会連合会】

- 社会参加に向けた支援を必要とする方に係る受入体制整備（職場体験・実習等の機会確保を含む）等への取組について働きかけを行う。

【日本労働組合総連合会鹿児島県連合会】

(4) 全支援対象者

【具体的取組】

- かごしまPFの取組や活動等について、市町村や各団体の構成企業・団体等に積極的に周知・啓発を行うことにより、社会全体で就職氷河期世代の活躍を支援する気運の醸成を図る。

【全構成員】

- 支援対象者一人ひとりに各種施策や社会全体で支援するというメッセージを積極的に届けるため、あらゆる手段（メディア、SNS、WEB、イベント開催等）を活用し、家族、関係者も含め効果的に伝わる周知・広報策を展開する。

【全構成員】

- 就職氷河期世代支援のための好事例の収集に努め、効果的な活用についてこれを共有し、検討する。

【全構成員】

5 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業について

- 内閣府の推進する「地域就職氷河期世代支援加速化事業」を実施する鹿児島県および市町村においては、「地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業一覧」(別表)により、実施主体、事業概要・内容の説明を、構成員に対し行うこととする。
- 当該別紙への追記又は変更を行う場合は、県・市町村から、同交付金の追加・変更申請時ごと、持ち回りなどの手続により都道府県PF構成員にその修正内容の承認を得ることとし、かごしまPF計画の改定を行うこととする。

6 市町村PFとの連携

- 市町村PFでは、主に社会参加に向けた支援を必要とする方を対象にした支援に係る関係者間の情報共有や検討を行う。
- かごしまPFは市町村PFと連携し、その機能を強化するため他の市町村等とのつながり作りの支援を行う。また、市町村PFの設置プロセスや先進的な取組事例については、かごしまPFや他の市町村PFと共有を図る等、緊密に連携し効果的な支援の実施に繋げる。